



京都府交通需要マネジメント施策 基本計画

～豊かな都市圏・交通・環境をめざして～



平成17年3月
京 都 府

はじめに

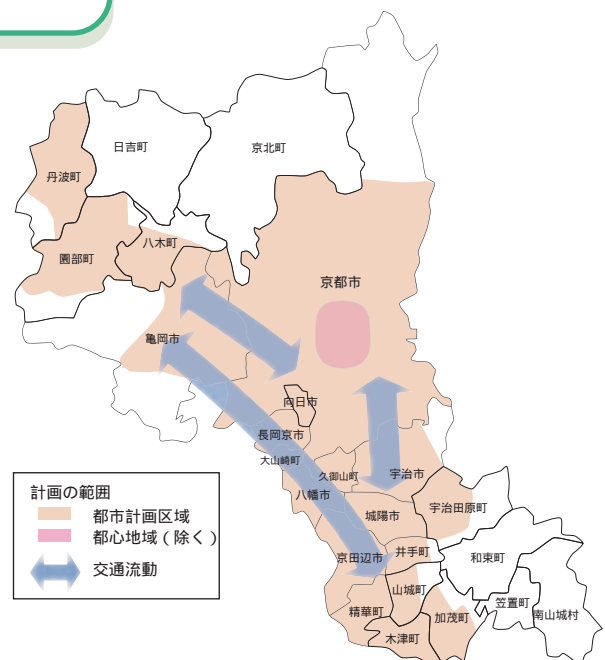
21世紀に環境的に持続可能な住み良いまちづくりを進めるためには、あらためて私たち自身の暮らしや意識、そしてまちの構造など幅広い視点からこれらを総合的に見直すことが必要です。自動車利用そのものは私たちの暮らしを快適で便利にするものではありませんが、同時に環境負荷の小さい鉄道やバスなどの公共交通を便利で快適なものにしていかなければ、自動車利用のマイナス面が顕著となるばかりか、公共交通の維持が困難になるなどの問題が発生します。

これまで先人が築きあげてきた京都のまちや道路・鉄道網などの社会資本を最大限に活用することはもとより、これらの資産をきちんと認識し、府民のみなさんと共に考え、行動していかなければならない時代になっています。

そこで、まちづくり、くらし、地球温暖化の視点から都市圏における交通問題を改善する交通需要マネジメント（TDM）の基本的考え方をとりまとめ、府民参画・府民協働により環境的に持続可能な、豊かな風格ある都市圏づくりを進め、人と人との交流を盛んにし、人がいきいきと活動し、人が集まり・集う「人・間中心」の京都づくりを進めていきたいと考えています。

計画の範囲

京都市を中心とする京都都市圏（おおよそ丹波町以南の都市計画区域）を対象に、都心交通を除き主に都市圏内の市町間を往き来する交通を中心に検討をしています。



交通需要マネジメント（TDM）とは

これまでのTDMは道路利用者に時間、経路、交通手段等の変更を促し、交通混雑の緩和を図る方法と捉えられていましたが、京都府では、人やものの動きに着目し、便利で快適な移動環境づくりを進めるとともに、まちづくり、暮らし、地球温暖化の視点から都市圏における交通問題を改善する施策の総称という概念で捉えています。

京都府交通需要マネジメント施策の基本的な考え方

環境を考えた
豊かな暮らし

公共交通を中心とした
活力ある住み良い
まちづくり

府民と共に考え
行動する流れを作る

便利で快適な
移動環境の創出

作ったものを
より活かす視点

環境を考えた豊かな暮らし

私たちは地球温暖化の危機があるということやクルマからの排出ガスがその一因であるということを知っていますが、私一人がやっても何も変わらないとか、何からやればいいのかわからない、不便になるのはいやだなどという気持ちが、その一歩を踏み出せない理由になっているのではないのでしょうか。

出来ることから実践し継続していく

クルマを使わないまちなかの暮らしや郊外でのかきくクルマの使い方を府民や企業の皆さんが理解し、出来ることから実践し継続していくことが必要です。

安いものをまとめ買いしたり、少しでも安いものを買って遠くまで買いに行くために人々はクルマを使っていますが、実際には無駄な買い物があつたり、自動車の利用や保有には意外とお金がかかっています。クルマが2台3台と増えると、あるから乗らないともつたないという気持ちも生まれてきます。



少しクルマを控えて歩くこと、公共交通を使うことで、健康にも環境にも好影響

人々がバスを利用しないとバスの経営が苦しくなり、いざクルマから公共交通に乗り換えようという時にはなくなっているかもしれません。

少しクルマを控えて歩くこと、公共交通を使うことで、外気を感じ、季節や自然を感じることができ、健康にも環境にも好影響を与えることになります。

そこで、あらためて、環境を考えた豊かな暮らしやかきくクルマを使う方法を府民の皆さんと共に考える取り組みを進める必要があります。

公共交通を中心とした活力ある住み良いまちづくり

京都の都市圏構造は持続可能型 無秩序に都市を膨張させない・都市機能を分散させない

京都は高密度な都心を中心に大量輸送機関を骨格とした交通軸を持ち、公共交通指向型のまちとして出来上がっており、持続可能型の都市構造といえます。

このような京都の都市圏構造を将来的にも維持し、無秩序に都市を膨張させない・都市機能を分散させないことが求められます。

鉄道駅を中心としたコンパクトな都市構造の創出

郊外では幹線道路の沿道に各種チェーン店や大型店が立地するなど、買い物や用事の前など都市機能が分散してしまい、自動車を利用しないと済まなくなっています。

あらためて、鉄道駅周辺の魅力を高め、移動の目的地をある程度集約し、歩いて暮らせる範囲に一通りの機能がそろった住み良いまちづくりを進めていく必要があります。

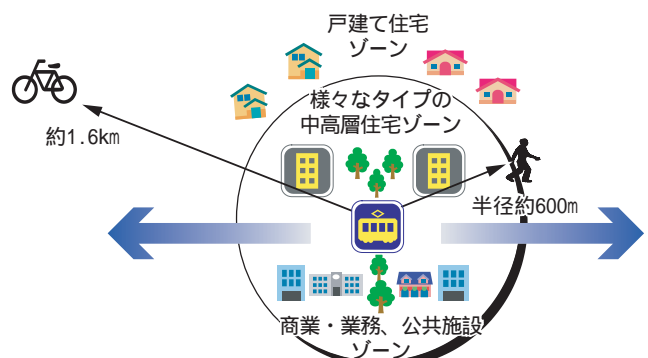
鉄道駅周辺に相応しい都市機能の集積

にぎわいのある駅前には元気で魅力的な商業機能が不可欠であり、時代の要請に応じた機能の更新が望まれ、その仕掛けや仕組みづくりが求められます。

多くの人が利用する病院や学校などの公共公益施設については、できるだけ公共交通の利便性が高い地域に立地するなど、自動車に依存しないまちづくりを進める必要があります。

地域と共に将来像を描き、誘導方策を検討

公共交通の駅周辺を地域の核として、にぎわいのある魅力的なものに誘導するために、地域の人たちと共に地域の将来像を描きながら、必要な規制や誘導のための各種施策等を検討していく必要があります。



便利で快適な移動環境の創出

出発地から目的地までを総合的に考える

公共交通での移動の利便性を高めるためには駅への移手段の充実、乗り換えのし易さ、そして公共交通の運行情報の提供など、出発地から目的地までをトータルに考え、必要な施策を吟味していくことが必要です。

また、駅ごとに条件はすべて異なるわけですからバスや自転車などの優先順位を考え、バス路線や駅への自転車歩行者道路などを評価しながら重点的に整備を進めていく必要があります。

利用者便益を高める施策

公共交通網が都市の装置として必要な都市基盤であることを認識し、公共交通の社会的便益を評価し、利用者の視点に立ち、交通事業者の採算だけにとらわれない施設整備や交通サービスの提供を進める必要があります。

まちづくりと一体となった交通網整備

鉄道駅周辺は住宅や店舗も密集しており、鉄道線整備や連続立体交差、交通結節点となる駅舎改築や駅前広場を整備するには市街地開発事業など、その特性を活かし、周辺のまちづくりと一体となった事業展開が必要です。さらに乗り換えのし易さやバリアフリーの推進に当たっても、駅舎のみならず周辺地域を一体的にとらえた整備が必要になっています。

情報提供の充実

いざ公共交通を利用しようとした時に、どこにどれくらいの頻度でバスや鉄道が走っているかという運行情報は意外と入手しづらいものです。

様々な場所で、携帯電話をはじめ多様な方法で、わかりやすく使いやすい公共交通情報が入手できる仕組みを構築していく必要があります。



既存公共交通網の機能を最大限に高める

既存の公共交通網の機能を最大限に発揮させるため、さらなる利便性向上の取り組みを推進していく必要があります。需要を勘案しながら公共交通サービスのネットワークを検討していく必要があります。

道路網の整備と活用

都市部はもとより郊外部においても、引き続き整備の必要な道路も残されています。

久御山町では新しくできた洛南道路を活用し「のってこバス」が中書島駅へ走り出すなど、必要な道路整備を進めるとともに、これまでに整備を進めてきた道路網を活用した新たなネットワークづくりも必要です。

道路交通システムの高度情報化

道路を利用する公共交通の利便性を高めるためには、最先端の情報通信関連技術の活用が重要で、道路と車両を一体のシステムとした高度道路交通システム（ITS）により、公共車両優先システムや渋滞情報提供システム、信号制御などの推進が必要です。

京都の資産の活用

京都は京都議定書誕生の地として環境共生のモデルとなるべき地域であり、多くの大学や環境NPOなど人と知識の集積があります。これらの知的資産を最大限に活用し、次代に誇れる先駆けとなる取り組みを進めていく必要があります。

また京都には世界遺産をはじめ多くの歴史・文化の資産を有しており、年間6000万人を超える観光客が府域へ来られます。これらの来訪者にわかりやすく適切な情報を提供するなど、観光施策との連携を進めていく必要があります。



府民と共に考え行動する流れを作る

モビリティ・マネジメントの実施

公共交通の運行情報など、必要な情報が必要な人にきちんと伝わらなければ、人の交通行動は変わり様がありません。地域の人々に公共交通の情報を提供しながら、コミュニケーションを通じて、よりよい交通行動へと誘導する取り組み（モビリティ・マネジメント）が必要です。

モビリティ・マネジメントとは

公共交通の利用促進のために、利用者に対し、公共交通の利用が環境、安全、各個人の健康等に好影響をもたらすことや、公共交通の便利な利用方法等を効果的に情報提供することにより、交通行動をマイカーから公共交通利用へ自発的な転換を期待するコミュニケーション施策の総称

経済界、各種団体、NPO、学校など多様な主体との連携

私たちの交通行動の見直しは、わたしたち一人ひとりの取り組みはもとより、様々な主体と連携していく必要があります。環境負荷を小さくする企業活動との連携や地域や企業が共同で交通運営をする取り組みなど様々な取り組みを、多様な主体の皆さんと連携・協力し、これからの交通を私たち自身のこととして考えていく必要があります。

地域の交通を考える場の検討

駅ごとに各交通手段の優先順位をどう考えるか。駅前に必要な都市機能はどんなものか。鉄道駅と一体となった地域づくりなど、関係者が共に地域の交通やまちづくりを考える場が必要になってきています。

